

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2019年1月15日)

(作成対象期間 2018年7月18日～2019年1月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2015年7月16日～2025年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末 (2017年 1 月16日)	8,652	0	11.7	9,220	15.9	96.2	2.9	19,383
4 期末 (2017年 7 月18日)	9,225	0	6.6	9,689	5.1	94.7	4.3	14,161
5 期末 (2018年 1 月15日)	10,970	150	20.5	11,211	15.7	95.1	3.8	10,644
6 期末 (2018年 7 月17日)	9,988	0	△ 9.0	10,392	△ 7.3	96.0	3.0	7,827
7 期末 (2019年 1 月15日)	8,401	0	△ 15.9	9,197	△ 11.5	96.7	1.7	5,694

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

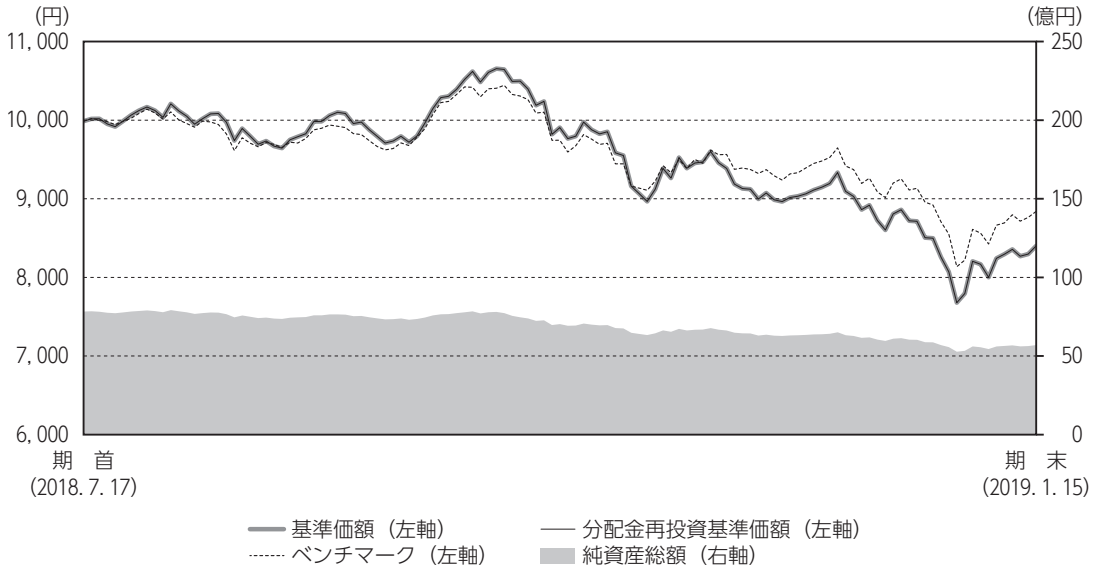
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

期 首：9,988円

期 末：8,401円（分配金 0 円）

騰落率：△15.9%（分配金込み）

基準価額の変動要因

国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年 7 月17日	9,988	—	10,392	—	96.0	3.0
7 月末	10,035	0.5	10,419	0.3	96.2	3.0
8 月末	10,085	1.0	10,306	△ 0.8	96.3	3.0
9 月末	10,608	6.2	10,820	4.1	96.8	2.5
10月末	9,386	△ 6.0	9,803	△ 5.7	96.5	3.0
11月末	9,195	△ 7.9	9,913	△ 4.6	96.0	2.3
12月末	8,167	△ 18.2	8,909	△ 14.3	96.9	1.7
(期末)2019年 1 月15日	8,401	△ 15.9	9,197	△ 11.5	96.7	1.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 7. 18 ~ 2019. 1. 15)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替相場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には株価急落からの自律反発や、米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な貿易摩擦の激化懸念や、米国の金利上昇が世界的な景気や金融市場に悪影響を与える懸念などが、株価の上値を抑える要因として作用しています。これらの要因が実体経済に与える影響には注意が必要と考えていますが、現状では、内外の堅調な経済に対する見通しを引き下げるような状況にはないとみており、経済指標や企業業績の堅調さが継続すれば、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻るものと想定しています。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、アナリストの企業評価を重視しつつ、株価バリュエーションも考慮しながら、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 7. 18 ~ 2019. 1. 15)

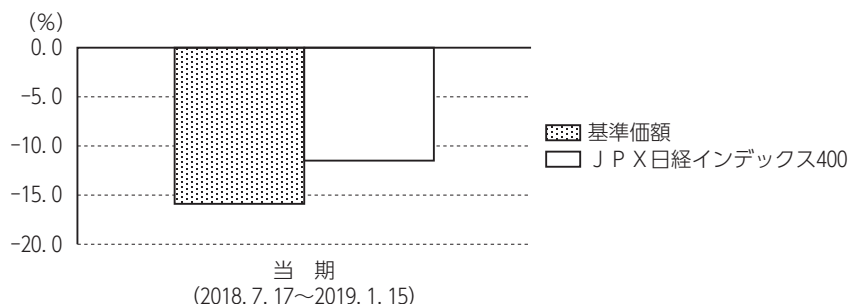
当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。銘柄選定にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視し、運用担当者が株式市場の銘柄選好動向や企業の資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築します。

当作成期の株式組入比率（株式先物を含む。）は、98～100％程度で推移させました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は△11.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△15.9%となりました。業種配分では、ベンチマークの騰落率を上回った陸運業や卸売業をオーバーウエートとしていたことはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回ったガラス・土石製品をオーバーウエートとしていたことやベンチマークの騰落率を上回った電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことはマイナス要因となりました。個別銘柄では、インフォコム、D. A. コンソーシアムH L D G S、塩野義製薬などはプラスに寄与しましたが、東海カーボン、ディップ、昭和電工などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2018年7月18日 ～2019年1月15日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,117

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市況は、今後の景気動向への不透明感が高まっており、神経質な動きが続く可能性があると考えます。一方、P E R（株価収益率）などの株価指標はすでに割安感のある水準まで下落しており、さらなる円高の進展などがなければ中期的に株価は底堅く推移する展開を予想します。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、アナリストの企業評価を重視しつつ、株価バリュエーションも考慮しながら、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 7. 18～2019. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0. 835%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,511円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0. 404)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 002)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	80	0. 842	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2018年 7月18日から2019年 1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,284 (△ 172.4)	千円 5,775,877 (ー)	千株 4,321.2	千円 6,706,584

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2018年 7月18日から2019年 1月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 440	百万円 555	百万円 ー	百万円 ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年 7月18日から2019年 1月15日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	35	160,622	4,589	東京エレクトロン	10.4	164,962	15,861
電通	25	126,305	5,052	NTTドコモ	59.1	157,533	2,665
東海理化電機	50.5	119,420	2,364	大塚ホールディングス	23	119,878	5,212
昭和電工	20.3	110,661	5,451	D、A、コンソーシアムHLDS	31.1	114,431	3,679
三井住友トラストHD	24	109,368	4,557	東海理化電機	50.5	108,288	2,144
ビジョン	18	100,558	5,586	堀場製作所	14.9	102,179	6,857
ドンキホーテホールディング	14	99,635	7,116	飯田GHD	48.7	98,927	2,031
東映アニメーション	25.3	94,933	3,752	アサヒHD	46.7	98,698	2,113
古野電気	68.8	88,395	1,284	三井住友フィナンシャルG	22.1	94,975	4,297
大塚ホールディングス	16.5	81,273	4,925	朝日インテック	18.2	89,384	4,911

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)当作成期中の利害関係人との取引状況 (2018年 7月18日から2019年 1月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,775	ー	ー	6,706	18	0.3
株式先物取引	440	440	100.0	555	555	100.0
コール・ローン	15,137	ー	ー	ー	ー	ー

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年 7月18日から2019年 1月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,482,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,716,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.85

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって 発行される有価証券

(2018年 7月18日から2019年 1月15日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 7

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	235千円
うち利害関係人への支払額 (B)	98千円
(B) / (A)	41.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
鉱業 (一)	千株	千株	千円	医薬品 (4.7%)	千株	千株	千円	ソディック	—	24.8	19,145
三井松島 HLDGS	35.8	—	—	アステラス製薬	92.8	84	129,612	和井田製作所	—	9.6	10,915
建設業 (1.7%)				塩野義製薬	18.9	20.3	129,371	カワタ	4.2	16.3	21,858
飛鳥建設	178.6	—	—	大塚ホールディングス	6.5	—	—	住友重機械	—	8.9	31,328
長谷工コーポレーション	22.5	—	—	ミズホメディア	9.4	—	—	テセック	4.8	16.6	22,260
西松建設	4.7	—	—	ゴム製品 (一)				三精テクノロジーズ	—	6.6	11,114
三井住友建設	84	—	—	TOYO TIRE	35.7	—	—	酒井重工業	2.2	—	—
大豊建設	—	14.5	51,040	相模ゴム	20	—	—	北越工業	16.2	—	—
前田建設	52.2	—	—	ガラス・土石製品 (2.8%)				サムコ	6.5	40.3	37,962
ナカノフドー建設	—	16.4	7,904	AGC	6.1	—	—	キトー	—	10.7	17,216
イチケン	10.9	—	—	東海カーボン	73.9	38	56,962	平和	—	20.5	46,125
戸田建設	21.5	—	—	日本カーボン	5.5	7.9	33,930	竹内製作所	9	—	—
OSJBHD	—	120	36,480	SECカーボン	3.7	—	—	日本ビストンリング	5.9	24.6	44,378
食料品 (2.0%)				東洋炭素	6.8	—	—	日本トムソン	51.9	33.8	17,880
寿スピリッツ	4.9	—	—	品川リファクトリーズ	—	6.9	25,944	日本ビラー工業	17.3	12.6	16,556
S Foods	10.9	—	—	黒崎播磨	1.8	1.8	12,060	IHI	—	11.8	38,232
ハウス食品G本社	—	12.6	47,628	ヨータイ	43.8	44.3	26,801	スター精密	9	—	—
あじかん	19.7	4.4	5,038	鉄鋼 (1.4%)				電気機器 (11.0%)			
日本たばこ産業	—	16.4	44,083	JFEホールディングス	41.2	—	—	日清紡ホールディングス	43.3	—	—
北の達人コーポ	14.1	31.6	12,576	共榮製鋼	—	9.8	17,473	日立	156	25.7	92,083
繊維製品 (0.4%)				大同特殊鋼	4.1	—	—	オリジン電気	5.3	—	—
サカイ・オーベックス	6.1	12.8	24,230	東北特殊鋼	4.2	—	—	アドテックプラズマテクノ	6.5	—	—
パルプ・紙 (0.7%)				日立金属	—	34.4	41,589	MCJ	36.9	—	—
王子ホールディングス	—	61.4	36,901	日本金属	23	16.2	19,132	エスケーエレクトロニクス	3.4	20.3	34,570
化学 (5.6%)				大平洋金属	8	—	—	ワコム	—	92.5	41,810
昭和電工	8.3	15.4	57,519	日本精線	0.9	—	—	アルバック	8.2	—	—
住友化学	89	—	—	非鉄金属 (一)				能美防災	8.8	—	—
ラサ工業	21.4	—	—	大紀アルミニウム	42.2	—	—	ソーニー	29.6	20.1	109,484
トクヤマ	17.1	—	—	日本軽金属HD	180.6	—	—	リオン	2.6	—	—
信越化学	—	8.3	73,015	アサヒHD	46.7	—	—	堀場製作所	14.9	—	—
日本化学工業	5.5	—	—	金属製品 (1.0%)				アドバンテスト	19.3	29.5	70,180
三井化学	27.6	27.6	72,698	宮地エンジニアリングG	30.5	17.5	33,547	小野測器	—	32.2	18,998
ダイセル	—	19.7	22,182	SUMCO	—	18.5	24,050	キーエンス	4.1	3.5	192,010
コーセー	3.1	3.9	59,709	東プレ	10.4	—	—	アイ・オー・データ	11.4	—	—
ハーバー研究所	7.1	—	—	機械 (6.5%)				アパールデータ	6.1	—	—
ボラー・オルビスHD	19.3	—	—	岡本工作	4.1	—	—	村田製作所	—	1.5	21,135
ノビアホールディングス	3.5	—	—	FUJI	38.9	—	—	市光工業	7.5	—	—
JCU	15	14.4	21,254	牧野フライス	41	5.2	21,554	リコー	—	25	27,050

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
東京エレクトロン	10.4	—	—	ビジョン	—	7	27,370	電通	—	21	105,000
輸送用機器 (4.3%)	—	—	—	日本電信電話	—	31.5	144,081	フルキャストホールディングス	1.4	6	10,860
ユニブレス	22.8	—	—	KDDI	21.2	21.2	57,367	エン・ジャパン	3.5	5.2	18,824
三菱自動車工業	—	41.1	26,468	NTTドコモ	59.1	—	—	アイ・アールジャパンHD	10.9	—	—
エフテック	54.1	—	—	アルファポリス	10	—	—	リンクバル	—	12.9	18,292
武蔵精密工業	18.1	31.6	49,169	JBCCホールディングス	—	10.7	16,178	Gunosy	—	5.2	15,028
ティアド	15	4	9,428	卸売業 (8.4%)	—	—	—	イトクロ	6.1	6.3	20,097
フタバ産業	25.6	—	—	双日	155.3	221.8	91,381	メドピア	13.6	—	—
ミクニ	—	54.4	29,158	ダイワボウHD	—	8.8	45,496	リクルートホールディングス	—	20	57,420
河西工業	16.6	—	—	大木ヘルスケアHLDGS	1.5	—	—	D.A.コンソーシアムHLDGS	31.1	—	—
アイシン精機	15.3	5.1	20,961	小野建	17.3	—	—	西尾レントオール	—	8.1	27,742
本田技研	20.7	5.8	18,670	エスケイジャパン	—	28.7	27,982				
スズキ	—	6.1	34,343	伊藤忠	11.5	—	—				
ショーワ	28.6	12.9	17,298	日立ハイテクノロジーズ	7.2	—	—				
TBK	3.8	—	—	スターゼン	7.5	—	—				
エフ・シー・シー	—	11.6	31,412	住友商事	64.9	64.9	105,138				
精密機器 (2.0%)	—	—	—	三菱商事	57.2	49.5	154,489				
ブイ・テクノロジー	—	1.3	18,083	神鋼商事	10.7	4.6	11,578				
インターアクション	20.8	—	—	イワキ	5.5	—	—				
東京精密	—	9.9	28,304	ヤマタネ	—	14.5	24,070				
HOYA	—	7	44,044	小売業 (7.1%)	—	—	—				
朝日インテック	18.2	—	—	エディオン	—	25.5	27,616				
ニプロ	—	15.6	21,840	LIXILビバ	19.1	—	—				
その他製品 (3.0%)	—	—	—	ノジマ	11.3	30.3	67,114				
MTG	—	7.5	34,725	良品計画	1.2	1.5	35,145				
トランザクシオン	33.1	15.4	11,072	コジマ	55	—	—				
パナダイナムコHLDGS	20.5	11.5	53,475	ドンキホーテホールディング	—	12.6	79,632				
ビジョン	—	16.3	67,726	幸楽苑ホールディングス	—	18.4	43,644				
美津濃	7	—	—	丸井グループ	—	25.2	55,566				
電気・ガス業 (1.5%)	—	—	—	ケーズホールディングス	—	41	44,895				
北陸電力	—	39.2	38,690	ビジョナリーHLDGS	273	—	—				
九州電力	—	32.9	44,842	ニトリホールディングス	—	2.5	36,125				
陸運業 (7.5%)	—	—	—	やまや	7.2	—	—				
東海旅客鉄道	10	8.5	199,070	銀行業 (5.0%)	—	—	—				
ヤマトホールディングス	19.1	25.8	77,129	三菱UFJフィナンシャルG	92	50.8	29,022				
山九	—	12.3	63,591	三井住友トラストHD	—	20	84,100				
九州旅客鉄道	28.5	20	73,900	三井住友フィナンシャルG	57.5	36.9	143,245				
海運業 (一)	—	—	—	ふくおかフィナンシャルG	95	8.6	20,493				
乾汽船	25	—	—	証券・商品先物取引業 (一)	—	—	—				
倉庫・運輸関連業 (1.3%)	—	—	—	岩井コスモホールディング	50	—	—				
三井倉庫HOLD	—	37	69,967	保険業 (1.6%)	—	—	—				
情報・通信業 (9.3%)	—	—	—	第一生命HLDGS	59.9	48.7	86,028				
リビングシステム	2.6	—	—	その他金融業 (一)	—	—	—				
三菱総合研究所	3.1	—	—	オリックス	10.6	—	—				
ブレインパッド	0.9	—	—	不動産業 (4.3%)	—	—	—				
ネクソン	47.7	—	—	サムディ	3.4	—	—				
エニグモ	22.9	12.5	29,787	プレサンスコーポレーション	45.4	60	84,900				
オークファン	—	21.7	30,466	オープンハウス	8.1	7.7	32,032				
じげん	33.2	—	—	飯田GHD	48.7	—	—				
ブイキューブ	—	30.8	11,704	東京建物	55.3	57.4	66,411				
CRI・ミドルウェア	—	15.9	48,336	日本エスコン	—	29.2	22,308				
リミックスポイント	21.2	—	—	タカラレーベン	21.1	—	—				
マークラインズ	11.1	—	—	サンフロンティア不動産	—	27.6	30,939				
ダブルスタンダード	9.3	—	—	サービス業 (6.8%)	—	—	—				
キャピタル・アセット・プラン	4.5	—	—	ジェイエイシーリクルートメント	6.3	—	—				
テモナ	10.3	—	—	日本M&Aセンター	—	21.4	54,912				
インフォコム	18.3	12.2	46,848	ディップ	32.9	25	47,375				
東映アニメーション	—	20.3	85,666	エスプール	5.1	—	—				
マーベラス	—	17	14,756	パリュエコマース	16.3	—	—				

株数、金額	千株	千株	千円
合計	4,042.6	2,833	5,507,424
銘柄数<比率>	150銘柄	120銘柄	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 J P X 日経400	百万円 95	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 1 月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	5, 507, 424 ^{千円}	94. 8 %
コール・ローン等、その他	303, 723	5. 2
投資信託財産総額	5, 811, 148	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 1 月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5, 811, 148, 088円
コール・ローン等	222, 945, 964
株式 (評価額)	5, 507, 424, 190
未収入金	65, 861, 734
未収配当金	8, 546, 200
差入委託証拠金	6, 370, 000
(B) 負債	116, 773, 683
未払金	52, 090, 219
未払解約金	7, 069, 324
未払信託報酬	57, 421, 396
その他未払費用	192, 744
(C) 純資産総額 (A－B)	5, 694, 374, 405
元本	6, 778, 386, 892
次期繰越損益金	△ 1, 084, 012, 487
(D) 受益権総口数	6, 778, 386, 892口
1 万口当り基準価額 (C／D)	8, 401円

* 期首における元本額は7, 837, 320, 000円、当作成期間中における追加設定元本額は15, 416, 098円、同解約元本額は1, 074, 349, 206円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8, 401円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1, 084, 012, 487円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 7 月18日 至 2019年 1 月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	60, 508, 077円
受取配当金	60, 530, 620
その他収益金	29, 626
支払利息	△ 52, 169
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 057, 544, 956
売買益	299, 089, 298
売買損	△ 1, 356, 634, 254
(C) 先物取引等損益	△ 20, 463, 746
取引益	5, 904, 832
取引損	△ 26, 368, 578
(D) 信託報酬等	△ 57, 677, 416
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 1, 075, 178, 041
(F) 前期繰越損益金	57, 579, 681
(G) 追加信託差損益金	△ 66, 414, 127
(配当等相当額)	(5, 552, 381)
(売買損益相当額)	(△ 71, 966, 508)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 1, 084, 012, 487
次期繰越損益金 (H)	△ 1, 084, 012, 487
追加信託差損益金	△ 66, 414, 127
(配当等相当額)	(5, 552, 381)
(売買損益相当額)	(△ 71, 966, 508)
分配準備積立金	751, 822, 851
繰越損益金	△ 1, 769, 421, 211

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2, 830, 661円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5, 552, 381
(d) 分配準備積立金	748, 992, 190
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	757, 375, 232
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	757, 375, 232
(h) 受益権総口数	6, 778, 386, 892口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

- ・「JPM日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPMグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPMグループと日経は、「JPM日経インデックス400」自体および「JPM日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPM日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPMグループと日経に帰属しています。
- ・JPMグループと日経は、「JPM日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・JPMグループと日経は、「JPM日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。